

第 143 回定例総会議決事項を推進するための
役員会要請活動実施後の記者会見概要

- 【日 時】 平成 24 年 11 月 2 日（金） 午後 4 時 35 分～4 時 46 分
【場 所】 都道府県会館 5 階 全国都道府県議会議長会会議室
【出席者】 山本 教和 会長（三重県議会議長）

【会見の様相】

（山本会長）

10 月 23 日に開催した第 143 回定例総会において、全国都道府県議会議長会は決議を 3 件議決し、本日これを中心にそれぞれの政党に対し要請活動を行ってきました。

各政党との面談では、東日本大震災の被災地である福島、岩手、宮城の各県議会議長から、グループ補助金の使い勝手が良いので更に予算を拡充して欲しいという発言、また、被災者が暮らす仮設住宅の利用期間を延長して欲しいという発言もありました。原子力発電所事故に関する発言はありませんでした。

（事務総長）

マンパワーの不足の解消を求める発言もありました。

（山本会長）

南海トラフの関係では、高知県議会議長から、政府が南海トラフの巨大地震が発生した場合に三十数メートルの津波が押し寄せると発表したけれども、そのような発表をしてしまうと地域に若者が住まなくなってしまうし、ますます過疎化が進行してしまうと。政府には、そのような情報を公表するに当たってもっと注意をしてもらいたいということと、過疎化が進行しないよう政府に支援してもらいたいという話がありました。

最後の要請先は自由民主党でしたが、そこでも東北の被災三県と高知県議会議長から先ほど説明したような要請を行いました。

また、私から、先の国会で地方自治法の改正に関するお礼を各党の幹部の方々に申し上げました。

〈質疑応答〉

（記 者）

地方自治法が改正され、政務活動費については条例で経費の範囲を定めることになりましたが、その骨子は完成したのでしょうか。

（事務総長）

概ね出来ていますが、まだ調整時間がありますので、調整を済ませた上で地方に発出したいと考えております。

(記者)

政務活動費については、一般的に「余分なお金を貰っている」ということと、特にオンブズマンから「想定外の経費にも充てられるのではないか」という批判があるようですが、山本会長はどうお考えですか。

(山本会長)

政務調査費が政務活動費に変わったことで「その他の活動」にもお金が使えることになり、我々としても曖昧なところをはっきりさせる必要があると思っています。全国都道府県議会議長会、全国市議会議長会、全国町村議会議長会の三団体で整合性をとって、それから政務活動費とは何かを後日発表したいと思っております。

(記者)

全国都道府県議会議長会から47都道府県議会に対して、改めて「使途について留意しろ」という要請を出すことは考えていますか。

(山本会長)

47都道府県議会事務局で集まって条例の骨格について議論してもらいました。詳しい中身はそれぞれの条例で定めるということになりますが、「47都道府県議会で中身が全然違っている」という事態にはならないと思います。骨格は全国都道府県議会議長会で議論しますけども、それぞれの詳細については今後の発表になると思います。

あと、今までの政務調査費から大きく中身を変えようとは考えておりません。透明性を高めるため使途をはっきりするという基本的な考えは今までと変わらないと思います。

(記者)

ちょっと先の話になりますけども、総選挙絡みで道州制の議論が活発化すると思いますが、全国都道府県議会議長会は道州制にどのように対応していくのか方針を持っていますか。

(山本会長)

今日開催した役員会で、道州制の件で自由民主党から提案があったという説明を受けましたが、それについては今後の議論に回したいなと思っております。全国都道府県議会議長会としてどう対応するというのは、まだ議論をしておりませんので、今後の推移を見ながらになります。

(記者)

全国知事会や全国市長会では賛成反対がだいたい半々で、意見の取りまとめにとっても苦労しているようですが、全国知事会は、これから道州制の話が表面に出てくる可能性があるため研究体制を整備しました。全国都道府県議会議長会でも意見をまとめるのは難しそうですが、道州制が話題となると当事者の一人となってしまいます。

(山本会長)

我々も道州制をしっかり勉強して行かないといけないと思います。それぞれの議長の思いもあるでしょうし、地域の事情もあるでしょうし、これからの課題でしょう。

(以上)

(参 考)

役員会要請活動参加者、面談者一覧

平成 24 年 11 月 2 日

参加者	面談者
<ul style="list-style-type: none">・会 長 山本 教和 (三重県議会議長)・副会長 喜多 龍一 (北海道議会議長)・副会長 平 弘造 (山形県議会議長)・副会長 平野 成基 (長野県議会議長)・副会長 佐野 高典 (滋賀県議会議長)・副会長 外山 三博 (宮崎県議会議長)・決議関係県 佐々木 博 (岩手県議会議長)・決議関係県 中 村 功 (宮城県議会議長)・決議関係県 小楠 和男 (静岡県議会議長)・決議関係県 武石 利彦 (高知県議会議長)	<ul style="list-style-type: none">◎民主党<ul style="list-style-type: none">・一川 保夫 幹事長代理◎国民新党<ul style="list-style-type: none">・自見 庄三郎 代表・平山 泰朗 国会対策委員長◎自由民主党<ul style="list-style-type: none">・安倍 晋三 総裁・細田 博之 総務会長・菅 義偉 幹事長代行◎国民の生活が第一<ul style="list-style-type: none">・鈴木 克昌 国会対策委員長◎公明党<ul style="list-style-type: none">・石井 啓一 政務調査会長・松 あきら 副代表・木庭 健太郎 参議院幹事長・西 博義 政務調査会会長代理